

平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月24日

上場会社名 株式会社 セキチュー
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関口 忠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 金田 和宏

TEL 027-345-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年12月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の業績(平成22年2月21日～平成22年11月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	27,818	△8.1	28	△87.9	267	△40.7	△99	—
22年2月期第3四半期	30,283	—	237	—	450	—	134	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△8.95	—
22年2月期第3四半期	12.08	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年2月期第3四半期	20,892		10,969		52.5	984.47
22年2月期	20,416		11,189		54.8	1,003.96

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 10,969百万円 22年2月期 11,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	△6.7	100	△52.8	400	△18.0	△50	—	△4.49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 11,172,300株 22年2月期 11,172,300株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 29,702株 22年2月期 26,824株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 11,144,062株 22年2月期3Q 11,146,791株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
【第3四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
商品部門別売上状況	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円高傾向が一服し、家電エコポイントの駆け込み需要もあって一部の企業収益に改善の兆しが見られましたが、内需は低迷し、雇用・所得環境は依然として低調で、個人消費は引き続き厳しい状況が続きました。

当ホームセンター業界におきましては、店舗数と売場面積は増加を続けているものの、家計の引き締めと他業態を含めた価格競争から、売上高は前年をわずかながら下回る傾向が表れてきております。

このような環境の中、当社は“現場力の強化”をテーマにお客様第一主義を実践するとともに、商品改廃とお客様の利便性向上を目的とした改装をホームセンター2店舗、カー用品専門店1店舗で行いました。また、経営基盤強化のため、不採算のカー用品専門店1店舗、自転車専門店2店舗を閉鎖いたしました。

商品部門別の売上状況は、リフォーム部門で住宅エコポイントの効果から、サッシの交換需要等引き続き好調に推移いたしました。一方で、秋の高温から園芸・農業資材等の外回り商品が伸び悩んだほか、インテリア・家電部門で季節商品の動きが低調となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、278億1千8百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。営業利益は2千8百万円(同87.9%減)、経常利益は2億6千7百万円(同40.7%減)、四半期純損益は当事業年度中に閉鎖予定の店舗に係る損失見込額1億2千5百万円を特別損失に計上したことから、四半期純損失9千9百万円(前年同四半期は四半期純利益1億3千4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ3億2千2百万円増加し、86億2千1百万円となりました。これは、その他の流動資産が7億5百万円減少しましたが、現金及び預金が10億1千4百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ1億5千3百万円増加し、122億7千万1百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却等により1億6千4百万円減少しましたが、投資その他の資産が店舗賃借仮勘定の差入等により3億3千4百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べ4億7千6百万円増加し208億9千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ9億7千9百万円増加し83億4千万円となりました。これは、短期借入金5億円、買掛金が2億9千6百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ2億8千3百万円減少し、15億8千3百万円となりました。これは、長期借入金2億8千万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べ6億9千6百万円増加し、99億2千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ2億2千万円減少し109億6千9百万円となりました。これは、利益剰余金が配当金の支払等により2億1千1百万円減少したこと等によります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期(平成23年2月期)の業績見通しにつきましては、売上高375億円、営業利益1億円、経常利益4億円、当期純損失5千万円を見込んでおります。詳細につきましては、本日発表の「特別損失の発生及び業績修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(経過勘定項目の算定方法)

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度の末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,071	712,504
売掛金	445,828	384,904
たな卸資産	5,927,976	5,975,716
その他	520,746	1,225,898
流動資産合計	8,621,622	8,299,024
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,980,615	3,067,706
土地	2,181,923	2,181,923
建設仮勘定	20,524	—
その他(純額)	632,678	730,424
有形固定資産合計	5,815,742	5,980,054
無形固定資産	433,897	451,051
投資その他の資産		
前払年金費用	—	22,163
差入保証金	4,375,815	4,598,126
その他	1,891,408	1,104,764
貸倒引当金	△245,781	△38,582
投資その他の資産合計	6,021,442	5,686,471
固定資産合計	12,271,082	12,117,577
資産合計	20,892,704	20,416,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,883,191	5,587,008
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	967,396	802,636
未払法人税等	—	61,600
賞与引当金	—	91,999
店舗閉鎖損失引当金	125,832	—
その他	863,698	817,251
流動負債合計	8,340,118	7,360,495
固定負債		
長期借入金	546,772	827,399
役員退職慰労引当金	534,348	515,178
賃借契約損失引当金	36,952	42,316
その他	464,973	481,647
固定負債合計	1,583,045	1,866,540
負債合計	9,923,163	9,227,036

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	4,516,598	4,727,835
自己株式	△12,844	△11,691
株主資本合計	10,983,629	11,196,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,088	△6,454
評価・換算差額等合計	△14,088	△6,454
純資産合計	10,969,541	11,189,565
負債純資産合計	20,892,704	20,416,601

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
売上高	30,283,849	27,818,382
売上原価	22,036,936	20,450,364
売上総利益	8,246,913	7,368,018
販売費及び一般管理費	8,009,534	7,339,316
営業利益	237,379	28,701
営業外収益		
受取利息	57,656	46,836
受取配当金	704	849
受取賃貸料	388,397	386,760
その他	105,787	130,561
営業外収益合計	552,546	565,008
営業外費用		
支払利息	27,826	20,909
賃貸収入原価	310,108	300,854
その他	1,607	4,865
営業外費用合計	339,542	326,629
経常利益	450,383	267,080
特別利益		
固定資産売却益	33	14,141
特別利益合計	33	14,141
特別損失		
固定資産除売却損	4,287	12,858
減損損失	4,341	—
貸倒引当金繰入額	—	207,979
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	125,832
賃借契約損失引当金繰入額	45,892	—
賃貸借契約解約損	34,826	28,134
特別損失合計	89,346	374,805
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	361,070	△93,583
法人税、住民税及び事業税	238,829	33,130
法人税等調整額	△12,392	△26,931
法人税等合計	226,437	6,198
四半期純利益又は四半期純損失(△)	134,633	△99,782

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
売上高	9,440,888	8,665,025
売上原価	6,834,390	6,400,421
売上総利益	2,606,497	2,264,604
販売費及び一般管理費	2,604,615	2,355,145
営業利益又は営業損失(△)	1,881	△90,541
営業外収益		
受取利息	18,842	14,993
受取配当金	29	29
受取賃貸料	130,769	124,418
その他	35,172	56,092
営業外収益合計	184,813	195,533
営業外費用		
支払利息	8,604	6,541
賃貸収入原価	98,221	102,446
営業外費用合計	106,826	108,988
経常利益又は経常損失(△)	79,868	△3,996
特別利益		
固定資産売却益	—	311
特別利益合計	—	311
特別損失		
固定資産除売却損	4,097	7,965
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	125,832
賃貸借契約解約損	34,826	14,255
特別損失合計	38,923	148,052
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	40,945	△151,737
法人税、住民税及び事業税	13,227	△35,622
法人税等調整額	8,707	△11,263
法人税等合計	21,935	△46,885
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,010	△104,851

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	361,070	△93,583
減価償却費	350,111	309,997
減損損失	4,341	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	207,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127,349	△91,999
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,772	19,170
賃借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	44,104	△5,364
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	125,832
受取利息及び受取配当金	△58,361	△47,686
支払利息	27,826	20,909
固定資産除売却損益 (△は益)	4,253	△1,282
賃貸借契約解約損	34,826	27,766
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,925	△60,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,816	47,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	708,536	296,182
未払費用の増減額 (△は減少)	177,378	79,224
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	3,457	△22,830
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,073	22,163
その他	12,096	10,823
小計	1,388,460	843,339
利息及び配当金の受取額	14,905	13,710
利息の支払額	△24,388	△17,457
法人税等の支払額	△258,729	△110,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,120,247	729,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△310,360
有形固定資産の取得による支出	△59,732	△140,653
有形固定資産の売却による収入	70	14,615
投資有価証券の取得による支出	△3,205	△202,252
差入保証金の回収による収入	238,988	1,004,366
差入保証金の差入による支出	—	△3,715
店舗賃借仮勘定の差入による支出	—	△650,384
その他	△28,829	△8,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,290	△296,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	500,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△641,979	△615,867
自己株式の取得による支出	△979	△1,153
配当金の支払額	△167,007	△111,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509,966	271,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	757,571	704,205
現金及び現金同等物の期首残高	535,510	712,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,293,082	1,416,710

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品部門別売上状況

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	14,308,246	51.5	△6.7
家庭用品	8,100,949	29.1	△10.1
カー用品・自転車・ レジャー用品	5,151,068	18.5	△8.8
その他	258,117	0.9	△10.7
ホームセンター事業合計	27,818,382	100.0	△8.1

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

- DIY用品 (木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品)
- 家庭用品 (日用品・インテリア・収納用品・家電品)
- カー用品・自転車・レジャー用品 (カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
- その他 (ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。